

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月12日

【中間会計期間】 第41期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務部長 奥村 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務部長 奥村 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	7,753,080	7,589,279	7,495,192	15,571,293	15,475,288
経常利益又は 経常損失 () (千円)	171,027	8,913	9,791	308,404	56,779
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	28,614	63,042	105,737	51,804	87,152
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	369,266	369,266	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数 (株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額 (千円)	1,359,736	1,286,795	1,127,722	1,382,669	1,259,929
総資産額 (千円)	7,235,668	7,103,693	7,134,271	6,978,674	6,938,178
1株当たり純資産額 (円)	269.10	254.67	223.22	273.65	249.35
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	5.66	12.48	20.93	10.25	17.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				6.00	5.00
自己資本比率 (%)	18.8	18.1	15.8	19.8	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,457	96,673	109,433	579,739	1,448
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,456	137,074	31,508	241,937	244,074
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,748	144,694	84,499	473,085	5,164
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	746,675	530,198	607,903	619,252	381,019
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	288 (738)	303 (737)	308 (775)	288 (752)	302 (761)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

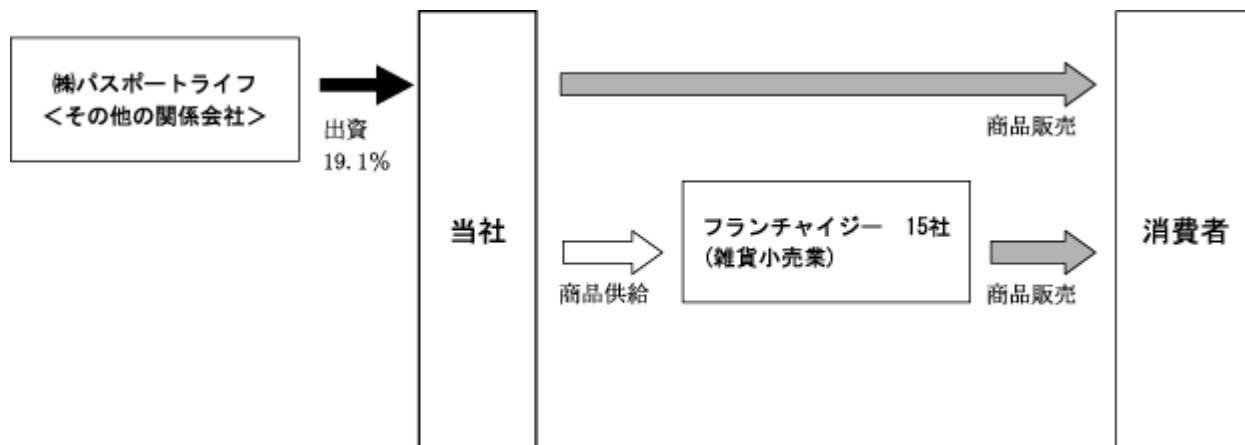
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第40期中間期、第40期及び第41期中間期においては、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー15社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な変更事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員の状況

平成20年8月31日現在	
従業員数(名)	308(775)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 1 名称 | パスポートハッピーユニオン |
| 2 結成年月日 | 平成11年11月9日 |
| 3 組合員数 | 864名 |
| 4 所属上部団体名 | ゼンセン同盟流通部会 |
| 5 労使関係 | 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。 |

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰と米国経済の急減速により、企業収益は悪化し、設備投資や個人消費が大きく低迷する厳しい状況で推移しております。また、集中豪雨の頻発など天候不順に加え、商業施設間の優劣や業態の魅力など消費者の店舗を選別する基準は多様化しており、ますます柔軟でかつ強固な企業対応力が求められております。

このような環境のもと、当社は『Passport』ブランドで直営店3店舗を開業し、4店舗を閉鎖いたしました。また、フランチャイズ店を2店舗開業し、当中間期末の店舗数は直営店が158店舗、フランチャイズ店が22店舗で、合計180店舗となっております。ブランド別では『passport』が直営店148店舗、フランチャイズ店は全て22店舗、『fleur by passport』が7店舗と『bao-bab fleur』が3店舗となっております。更に改装につきましては、主に商業施設の改装に伴い直営店6店舗のリニューアルを実施しております。

売上高につきましては、既存店回復を主眼に組織改編を行ないましたが、その成果が現われるにはもう少し時間がかかると思われます。当中間期では5月に一度前年を超えたものの、6月・8月は5%近く前年を割ってしまい、上半期累計で直営既存店前年比は96.6%と非常に厳しい結果となりました。

商品別売上では、インテリアが座椅子や収納ボックスで回復したものの、テーブルやチェアといった小家具、ハンガーやミラー、時計や照明器具などの小物商品群で新商品開発が遅れ、1,201百万円（前年同期比8.9%減）となりました。ダイニングはお弁当箱やランチクロスが堅調で、直輸入のアルミボトルが上乘せした結果、902百万円（前年同期比1.7%増）となりました。ファブリックではピローやクッションなどのインテリア系が長期不振になっているものの、パジャマやタオル、バッグ類のファッション系は大きく伸ばして3,724百万円（前年同期比3.2%増）と成長を維持しております。バラエティでは入浴剤やアイピローなどのバス&ビューティ関連は伸びましたが、ぬいぐるみやアクセサリーでは新しい芽が出ず、1,350百万円（前年同期比6.5%減）と低迷しております。

この結果、当中間会計期間の売上高は7,495百万円（前年同期比1.2%減）、経常損失は9百万円（前年同期は経常利益8百万円）、中間純損失は105百万円（前年同期は中間純損失63百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して226百万円増加し、607百万円（前年同期比77百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、109百万円（前年同期比206百万円増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少92百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の増加は、31百万円（前年同期比168百万円増加）となりました。これは主に、敷金・保証金の返還による収入73百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動による資金の増加は、84百万円（前年同期比60百万円減少）となりました。これは主に、短期借入金の返済や社債の償還による支出が359百万円あったものの、社債の発行による収入が635百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 部門別売上状況

部門		売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店売上	リビンググッズ	1,201,335	91.1
	ダイニンググッズ	902,897	101.7
	ライフファブリックス	3,724,971	103.2
	バラエティグッズ	1,350,425	93.5
	直営店売上	7,179,629	98.9
その他の売上		315,563	96.3
合計		7,495,192	98.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。
 リビンググッズ.....小家具、照明具、時計、造花、花瓶、写真立て、プリンター等
 ダイニンググッズ.....和・洋食器、カトラリー、調味料入れ、キッチンツール等
 ライフファブリックス...テーブルクロス、エプロン、パジャマ、タオル、ひざ掛け等
 バラエティグッズ.....バスタイレタリー、ステーションナリー、ぬいぐるみ、ポプリ等
 3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

(2) 部門別仕入状況

部門		仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店仕入	リビンググッズ	507,446	76.5
	ダイニンググッズ	431,134	92.7
	ライフファブリックス	1,807,303	97.0
	バラエティグッズ	709,673	89.5
	直営店仕入	3,455,557	91.3
その他の仕入		182,913	103.1
合計		3,638,471	91.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。
 リビンググッズ.....小家具、照明具、時計、造花、花瓶、写真立て、プリンター等
 ダイニンググッズ.....和・洋食器、カトラリー、調味料入れ、キッチンツール等
 ライフファブリックス...テーブルクロス、エプロン、パジャマ、タオル、ひざ掛け等
 バラエティグッズ.....バスタイレタリー、ステーションナリー、ぬいぐるみ、ポプリ等
 3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末(平成20年2月29日)現在において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間会計期間に完成したのは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	完成年月日	売場面積(m ²)	建物 (千円)	器具備品 (千円)	投下資本合計 (千円)
防府ロックシティ店 (山口県防府市)	新設	平成20年3月12日	(304.1)	18,251	7,993	26,245
松前エミフル店 (愛媛県伊予郡松前町)	新設	平成20年4月23日	(180.5)	15,206	8,395	23,602
小野田サンパーク店 (山口県山陽小野田市)	新設	平成20年5月27日	(196.8)	14,507	6,704	21,212
生駒近鉄アントレ店 (奈良県生駒市)	改装	平成20年3月1日		6,479	3,136	9,616
倉敷イオンモール店 (岡山県倉敷市)	改装	平成20年3月14日		11,427	3,900	15,328
赤羽アルカード店 (東京都北区)	改装	平成20年3月19日		10,650	4,863	15,514
大和イオンモール店 (神奈川県大和市)	改装	平成20年3月20日		10,310	4,303	14,613
平塚ラスカ店 (神奈川県平塚市)	改装	平成20年4月24日		6,994	3,157	10,151
新居浜イオンモール店 (愛媛県新居浜市)	改装	平成20年6月20日		6,012	3,247	9,260
合 計			(681.5)	99,842	45,702	145,544

(注) 1 売場面積欄の()は、賃借物件であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間会計期間に新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	5,270,000	5,270,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		5,270,000		369,266		292,300

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1 50 11	1,008	19.14
水野 純	東京都江東区	673	12.78
水野 玄	東京都杉並区	249	4.73
トランスグローバル マーチャンダイズ株式会社	東京都品川区上大崎3 14 37	160	3.03
水野 睦子	東京都杉並区	155	2.95
鈴木 忠光	東京都品川区	118	2.25
小林 章	埼玉県東松山市	89	1.68
吉村 政雅	千葉県習志野市	77	1.46
21LADY株式会社	東京都千代田区二番町5 - 5	68	1.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	60	1.13
計		2,660	50.47

(注) 上記のほか、ストックオプション制度により、当社が保有する自己株式が218千株(4.14%)あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,039,000	5,039	同上
単元未満株式	普通株式 13,000		同上
発行済株式総数	5,270,000		
総株主の議決権		5,039	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田 7-22-17	218,000		218,000	4.14
計		218,000		218,000	4.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	220	225	210	220	210	180
最低(円)	173	210	210	197	171	166

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業副本部長 兼商品部長	取締役商品部長	田中卓磨	平成20年9月1日

第5 【経理の状況】

1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		530,198		607,903		381,019	
2 受取手形		12,500		8,100		11,200	
3 売掛金		746,509		807,374		600,264	
4 たな卸資産		1,678,336		1,685,477		1,777,875	
5 繰延税金資産		61,651		87,864		52,789	
6 その他		93,394		110,548		94,730	
流動資産合計		3,122,589	44.0	3,307,268	46.4	2,917,880	42.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,081,377		1,030,035		1,075,902	
(2) 器具備品		369,631		355,129		365,778	
(3) その他	2	18,678		25,322		23,789	
有形固定資産合計		1,469,688	20.7	1,410,487	19.8	1,465,470	21.1
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		9,689		9,689		9,689	
(2) その他		23,904		31,682		28,340	
無形固定資産合計		33,593	0.4	41,371	0.5	38,029	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 差入敷金保証金	2	2,248,817		2,227,740		2,276,284	
(2) 繰延税金資産		104,504		76,296		124,037	
(3) その他		124,500		71,106		116,475	
投資その他の 資産合計		2,477,822	34.9	2,375,144	33.3	2,516,797	36.3
固定資産合計		3,981,103	56.0	3,827,003	53.6	4,020,298	57.9
資産合計		7,103,693	100.0	7,134,271	100.0	6,938,178	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		1,507,153		1,348,460		1,389,594	
2 買掛金		536,022		505,154		457,620	
3 1年内償還予定 社債		550,000		820,000		520,000	
4 短期借入金		334,000		574,000		658,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	2	30,000		-		15,000	
6 未払金		117,796		122,295		127,864	
7 1年内支払予定 長期未払金		270,680		232,282		256,380	
8 未払法人税等		27,061		27,328		27,381	
9 賞与引当金		82,000		51,000		69,000	
10 その他	3	378,344		467,545		364,935	
流動負債合計		3,833,057	54.0	4,148,067	58.1	3,885,776	56.0
固定負債							
1 社債		1,370,000		1,200,000		1,125,000	
2 長期未払金		356,596		365,936		388,486	
3 退職給付引当金		130,149		146,295		138,500	
4 役員退職慰労引当金		106,094		124,250		120,486	
5 預り保証金		21,000		22,000		20,000	
固定負債合計		1,983,840	27.9	1,858,481	26.1	1,792,472	25.8
負債合計		5,816,897	81.9	6,006,549	84.2	5,678,249	81.8
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		369,266		369,266		369,266	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		292,300		292,300		292,300	
資本剰余金合計		292,300		292,300		292,300	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		31,220		31,220		31,220	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		638,000		588,000		638,000	
繰越利益剰余金		7,078		98,032		17,030	
利益剰余金合計		676,298		521,187		652,189	
4 自己株式		60,215		60,368		60,215	
株主資本合計		1,277,649	18.0	1,122,385	15.7	1,253,539	18.1
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		9,146		5,336		6,389	
評価・換算差額等 合計		9,146	0.1	5,336	0.1	6,389	0.1
純資産合計		1,286,795	18.1	1,127,722	15.8	1,259,929	18.2
負債純資産合計		7,103,693	100.0	7,134,271	100.0	6,938,178	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,589,279	100.0		7,495,192	100.0		15,475,288	100.0
売上原価			3,867,740	51.0		3,765,377	50.2		7,788,588	50.3
売上総利益			3,721,539	49.0		3,729,815	49.8		7,686,699	49.7
販売費及び一般管理費	5		3,693,601	48.6		3,739,155	49.9		7,606,761	49.2
営業利益 又は営業損失()			27,938	0.4		9,339	0.1		79,937	0.5
営業外収益	1		4,738	0.1		37,728	0.5		19,927	0.1
営業外費用	2		23,763	0.4		38,179	0.5		43,085	0.2
経常利益 又は経常損失()			8,913	0.1		9,791	0.1		56,779	0.4
特別損失	3・4		87,368	1.1		67,658	0.9		148,024	1.0
税引前中間(当期) 純損失()			78,454	1.0		77,449	1.0		91,244	0.6
法人税、住民税及び 事業税		14,800			14,900			34,900		
法人税等調整額		30,211	15,411	0.2	13,388	28,288	0.4	38,991	4,091	0.0
中間(当期) 純損失()			63,042	0.8		105,737	1.4		87,152	0.6

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	369,266	292,300	292,300
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成19年8月31日残高(千円)	369,266	292,300	292,300

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	31,220	638,000	100,438	769,658	60,215	1,371,008	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			30,316	30,316		30,316	
中間純損失			63,042	63,042		63,042	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			93,359	93,359		93,359	
平成19年8月31日残高(千円)	31,220	638,000	7,078	676,298	60,215	1,277,649	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	11,660	11,660	1,382,669
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			30,316
中間純損失			63,042
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	2,514	2,514	2,514
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,514	2,514	95,874
平成19年8月31日残高(千円)	9,146	9,146	1,286,795

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月29日残高(千円)	369,266	292,300	292,300
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当			
中間純損失			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)			
平成20年8月31日残高(千円)	369,266	292,300	292,300

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年2月29日残高(千円)	31,220	638,000	17,030	652,189	60,215	1,253,539	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩し		50,000	50,000				
剰余金の配当			25,263	25,263		25,263	
中間純損失			105,737	105,737		105,737	
自己株式の取得					152	152	
中間会計期間中の変動額合計(千円)		50,000	81,001	131,001	152	131,154	
平成20年8月31日残高(千円)	31,220	588,000	98,032	521,187	60,368	1,122,385	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	6,389	6,389	1,259,929
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し			
剰余金の配当		-	25,263
中間純損失			105,737
自己株式の取得		-	152
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,052	1,052	1,052
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,052	1,052	132,207
平成20年8月31日残高(千円)	5,336	5,336	1,127,722

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	369,266	292,300	292,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	369,266	292,300	292,300

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日残高(千円)	31,220	638,000	100,438	769,658	60,215	1,371,008	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			30,316	30,316		30,316	
当期純損失			87,152	87,152		87,152	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			117,469	117,469		117,469	
平成20年2月29日残高(千円)	31,220	638,000	17,030	652,189	60,215	1,253,539	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	11,660	11,660	1,382,669
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			30,316
当期純損失			87,152
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	5,270	5,270	5,270
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,270	5,270	122,740
平成20年2月29日残高(千円)	6,389	6,389	1,259,929

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失()		78,454	77,449	91,244
減価償却費		174,474	173,939	364,630
減損損失		33,298	5,349	61,779
賞与引当金の増減額(:減少額)		8,000	18,000	5,000
退職給付引当金の増加額		9,730	7,794	18,081
役員退職慰労引当金の増加額		11,245	3,764	25,637
受取利息及び受取配当金		505	511	617
支払利息及び社債利息		12,643	19,193	31,471
社債発行費		10,151	14,778	10,151
為替差損益(:差益)		0	1,442	2,124
店舗等退去費用		10,683	34,728	27,582
固定資産除却損		43,386	27,580	58,662
保険配当金		-	32,708	-
売上債権の増減額(:増加額)		131,013	204,009	16,530
たな卸資産の増減額(:増加額)		94,019	92,397	193,558
仕入債務の増減額(:減少額)		7,003	6,400	202,964
未払消費税等の増減額(:減少額)		30,629	24,665	43,461
その他		23,061	64,434	54,961
小計		4,951	140,905	130,515
利息及び配当金の受取額		505	511	617
利息の支払額		10,211	17,030	30,785
法人税等の支払額		82,016	14,953	101,795
営業活動による キャッシュ・フロー		96,673	109,433	1,448
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		56,403	57,921	103,830
有形固定資産の売却による収入			4,848	
敷金保証金等の差入による支出		74,326	48,907	175,477
敷金保証金等の返還による収入		32,108	73,975	94,861
その他		38,453	59,514	59,628
投資活動による キャッシュ・フロー		137,074	31,508	244,074
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(:減少額)		2,000	84,000	326,000
社債の発行による収入		589,848	635,221	589,848
長期借入金の返済による支出		22,850	15,000	37,850
社債の償還による支出		215,000	275,000	490,000
割賦債務の返済による支出		179,187	151,312	352,512
自己株式取得による支出		-	152	-
配当金の支払額		30,116	25,257	30,321
財務活動による キャッシュ・フロー		144,694	84,499	5,164
現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	1,442	2,124
現金及び現金同等物の増減額(: 減少額)		89,053	226,884	238,233
現金及び現金同等物の期首残高		619,252	381,019	619,252
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		530,198	607,903	381,019

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品.....売価還元法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) たな卸資産 商品.....売価還元法による原価法 未着品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....10年～27年 器具備品 ...5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....10年～27年 器具備品 ...5年～8年</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....10年～27年 器具備品 ...5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当中間会計期間末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響額は1,606千円であります。		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ7,631千円減少しており、税引前当期純損失は7,631千円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,306,613千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,348,479千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,404,558千円
2 担保提供資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 59,495千円 土地 15,554 差入敷金 584,482 保証金 計 659,531 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定 30,000千円 長期借入金	2 担保提供資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 55,675千円 土地 15,554 差入敷金 444,010 保証金 計 515,239 (ロ)上記に対応する債務 上記資産により担保され ている債務はありません が、銀行取引に係る根抵当 権及び根質権が設定され ております。	2 担保提供資産及び対応債務 (イ)担保に供している資産 建物 57,519千円 土地 15,554 差入敷金 573,829 保証金 計 646,903 (ロ)上記に対応する債務 1年内 返済予定 15,000千円 長期借入金
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上、流動負債のそ 他を含めて表示しておりま す。	3 消費税等の取扱い 同左	3 消費税等の取扱い

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																
<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>308千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>197</td></tr> <tr><td>破損商品等 弁償金</td><td>2,033</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>345</td></tr> </table>	受取利息	308千円	受取配当金	197	破損商品等 弁償金	2,033	為替差益	345	<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>279千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>232</td></tr> <tr><td>破損商品等 弁償金</td><td>2,003</td></tr> <tr><td>保険配当金</td><td>32,708</td></tr> </table>	受取利息	279千円	受取配当金	232	破損商品等 弁償金	2,003	保険配当金	32,708	<p>1 営業外収益の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>340千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>277</td></tr> <tr><td>破損商品等 弁償金</td><td>4,543</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>8,369</td></tr> </table>	受取利息	340千円	受取配当金	277	破損商品等 弁償金	4,543	為替差益	8,369																								
受取利息	308千円																																																	
受取配当金	197																																																	
破損商品等 弁償金	2,033																																																	
為替差益	345																																																	
受取利息	279千円																																																	
受取配当金	232																																																	
破損商品等 弁償金	2,003																																																	
保険配当金	32,708																																																	
受取利息	340千円																																																	
受取配当金	277																																																	
破損商品等 弁償金	4,543																																																	
為替差益	8,369																																																	
<p>2 営業外費用の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>3,269千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>9,374</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>10,151</td></tr> </table>	支払利息	3,269千円	社債利息	9,374	社債発行費	10,151	<p>2 営業外費用の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>8,630千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>10,563</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>14,778</td></tr> </table>	支払利息	8,630千円	社債利息	10,563	社債発行費	14,778	<p>2 営業外費用の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>13,428千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>18,043</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>10,151</td></tr> </table>	支払利息	13,428千円	社債利息	18,043	社債発行費	10,151																														
支払利息	3,269千円																																																	
社債利息	9,374																																																	
社債発行費	10,151																																																	
支払利息	8,630千円																																																	
社債利息	10,563																																																	
社債発行費	14,778																																																	
支払利息	13,428千円																																																	
社債利息	18,043																																																	
社債発行費	10,151																																																	
<p>3 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>41,275千円</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td>2,111</td></tr> <tr><td>計</td><td>43,386</td></tr> <tr><td>店舗等退去費用</td><td>10,683</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>33,298</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	41,275千円	器具備品	2,111	計	43,386	店舗等退去費用	10,683	減損損失	33,298	<p>3 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>22,354千円</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td>5,225</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,580</td></tr> <tr><td>店舗等退去費用</td><td>34,728</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>5,349</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	22,354千円	器具備品	5,225	計	27,580	店舗等退去費用	34,728	減損損失	5,349	<p>3 特別損失の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物</td><td>54,335千円</td></tr> <tr><td> 器具備品</td><td>4,326</td></tr> <tr><td>計</td><td>58,662</td></tr> <tr><td>店舗等退去費用</td><td>27,582</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>61,779</td></tr> </table>	固定資産除却損		建物	54,335千円	器具備品	4,326	計	58,662	店舗等退去費用	27,582	減損損失	61,779												
固定資産除却損																																																		
建物	41,275千円																																																	
器具備品	2,111																																																	
計	43,386																																																	
店舗等退去費用	10,683																																																	
減損損失	33,298																																																	
固定資産除却損																																																		
建物	22,354千円																																																	
器具備品	5,225																																																	
計	27,580																																																	
店舗等退去費用	34,728																																																	
減損損失	5,349																																																	
固定資産除却損																																																		
建物	54,335千円																																																	
器具備品	4,326																																																	
計	58,662																																																	
店舗等退去費用	27,582																																																	
減損損失	61,779																																																	
<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下のグループについて 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3店舗 (東京都 茨城県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及 び器具 備品</td> <td>32,006</td> </tr> <tr> <td>1店舗 (山形県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及 び器具 備品</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>33,298</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	3店舗 (東京都 茨城県)	店舗設備	建物及 び器具 備品	32,006	1店舗 (山形県)	店舗設備	建物及 び器具 備品	1,291	計			33,298	<p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、 当社は以下のグループについて 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1店舗 (千葉県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物</td> <td>5,349</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>5,349</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	1店舗 (千葉県)	店舗設備	建物	5,349	計			5,349	<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、 当社は以下のグループについて 減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7店舗 (栃木県・ 茨城県・千 葉県・東京 都)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 及び器 具備品</td> <td>56,461</td> </tr> <tr> <td>1店舗 (山形県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 及び器 具備品</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>1店舗 (宮城県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物 及び器 具備品</td> <td>4,026</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>61,779</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	7店舗 (栃木県・ 茨城県・千 葉県・東京 都)	店舗設備	建物 及び器 具備品	56,461	1店舗 (山形県)	店舗設備	建物 及び器 具備品	1,291	1店舗 (宮城県)	店舗設備	建物 及び器 具備品	4,026	計			61,779
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
3店舗 (東京都 茨城県)	店舗設備	建物及 び器具 備品	32,006																																															
1店舗 (山形県)	店舗設備	建物及 び器具 備品	1,291																																															
計			33,298																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
1店舗 (千葉県)	店舗設備	建物	5,349																																															
計			5,349																																															
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																															
7店舗 (栃木県・ 茨城県・千 葉県・東京 都)	店舗設備	建物 及び器 具備品	56,461																																															
1店舗 (山形県)	店舗設備	建物 及び器 具備品	1,291																																															
1店舗 (宮城県)	店舗設備	建物 及び器 具備品	4,026																																															
計			61,779																																															
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグルーピングしております。店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>																																																

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 24,621千円 器具備品 8,677千円</p>	<p>なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 5,349千円</p>	<p>なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 52,184千円 器具備品 9,595千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 171,755千円 無形固定資産 2,186 長期前払費用 531</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 169,902千円 無形固定資産 3,732 長期前払費用 305</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 358,623千円 無形固定資産 5,397 長期前払費用 610</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,270,000			5,270,000
合計	5,270,000			5,270,000
自己株式				
普通株式	217,240			217,240
合計	217,240			217,240

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	30,316	6	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当中間会計期間（自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,270,000			5,270,000
合 計	5,270,000			5,270,000
自己株式				
普通株式	217,240	763		218,003
合 計	217,240	763		218,003

(変動事由の概要)

当中間会計期間において単元未満株式の買取りにより763株増加しました。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月29日 定時株主総会	普通株式	25,263	5	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

前事業年度（自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,270,000			5,270,000
合 計	5,270,000			5,270,000
自己株式				
普通株式	217,240			217,240
合 計	217,240			217,240

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	30,316	6	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,263	5	平成20年 2月29日	平成20年 5月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金 勘定 530,198千円	現金及び預金 勘定 607,903千円	現金及び預金 勘定 381,019千円
現金及び現金 同等物 530,198千円	現金及び現金 同等物 607,903千円	現金及び現金 同等物 381,019千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 器具備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>244,674</td> <td>267,817</td> <td>512,491</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>177,056</td> <td>189,473</td> <td>366,529</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>67,617</td> <td>78,344</td> <td>145,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有形固定資産器具備品」の主なものは、POSシステムであり、「無形固定資産その他」の主なものは、コンピュータ・ソフトであります。</p>		有形固定 資産 器具備品 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	244,674	267,817	512,491	減価償却累計額相当額	177,056	189,473	366,529	中間期末残高相当額	67,617	78,344	145,961	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 器具備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>235,691</td> <td>255,496</td> <td>491,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>210,462</td> <td>229,277</td> <td>439,739</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>25,229</td> <td>26,218</td> <td>51,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有形固定資産器具備品」の主なものは、POSシステムであり、「無形固定資産その他」の主なものは、コンピュータ・ソフトであります。</p>		有形固定 資産 器具備品 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	235,691	255,496	491,187	減価償却累計額相当額	210,462	229,277	439,739	中間期末残高相当額	25,229	26,218	51,447	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定 資産 器具備品 (千円)</th> <th>無形固定 資産 その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>247,934</td> <td>267,817</td> <td>515,752</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>201,377</td> <td>216,049</td> <td>417,427</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>46,556</td> <td>51,767</td> <td>98,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>「有形固定資産器具備品」の主なものは、POSシステムであり、「無形固定資産その他」の主なものは、コンピュータ・ソフトであります。</p>		有形固定 資産 器具備品 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	247,934	267,817	515,752	減価償却累計額相当額	201,377	216,049	417,427	期末残高相当額	46,556	51,767	98,324
	有形固定 資産 器具備品 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	244,674	267,817	512,491																																															
減価償却累計額相当額	177,056	189,473	366,529																																															
中間期末残高相当額	67,617	78,344	145,961																																															
	有形固定 資産 器具備品 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	235,691	255,496	491,187																																															
減価償却累計額相当額	210,462	229,277	439,739																																															
中間期末残高相当額	25,229	26,218	51,447																																															
	有形固定 資産 器具備品 (千円)	無形固定 資産 その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	247,934	267,817	515,752																																															
減価償却累計額相当額	201,377	216,049	417,427																																															
期末残高相当額	46,556	51,767	98,324																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>150,387</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	102,673千円	1年超	47,713	計	150,387	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,266</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,963</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	36,697千円	1年超	16,266	計	52,963	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>77,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,682</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,412</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	77,730千円	1年超	23,682	計	101,412																														
1年以内	102,673千円																																																	
1年超	47,713																																																	
計	150,387																																																	
1年以内	36,697千円																																																	
1年超	16,266																																																	
計	52,963																																																	
1年以内	77,730千円																																																	
1年超	23,682																																																	
計	101,412																																																	
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,001</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,596</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,321千円	減価償却費相当額	51,001	支払利息相当額	1,596	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,535千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,314</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>751</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51,535千円	減価償却費相当額	49,314	支払利息相当額	751	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102,101</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,759</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,719千円	減価償却費相当額	102,101	支払利息相当額	2,759																														
支払リース料	53,321千円																																																	
減価償却費相当額	51,001																																																	
支払利息相当額	1,596																																																	
支払リース料	51,535千円																																																	
減価償却費相当額	49,314																																																	
支払利息相当額	751																																																	
支払リース料	106,719千円																																																	
減価償却費相当額	102,101																																																	
支払利息相当額	2,759																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間(平成19年8月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	6,157	21,578	15,421

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間(平成20年8月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	6,157	15,155	8,998

前事業年度末(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年2月29日現在)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	6,157	16,931	10,773

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 254円67銭 1株当たり中間純損失 12円48銭 (注) 潜在株式がなく、また、1株当たり中間純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては記載しておりません。	1株当たり純資産額 223円22銭 1株当たり中間純損失 20円93銭 (注) 潜在株式がなく、また、1株当たり中間純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては記載しておりません。	1株当たり純資産額 249円35銭 1株当たり当期純損失 17円25銭 (注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純損失()(千円)	63,042	105,737	87,152
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失()(千円)	63,042	105,737	87,152
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,052	5,052	5,052

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																								
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>第16回及び第17回無担保社債の発行について 平成20年 3月24日の取締役会の決議に基づき、第16回及び第17回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。</p> <table border="1" data-bbox="965 472 1353 846"> <tr> <td>社債の種類</td> <td>第16回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>社債総額</td> <td>3億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.11%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年 3月28日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>平成20年 9月28日を第1回償還日として、その後毎年 3月28日及び 9月28日に額面 3千万円を償還し、平成25年 3月28日に残額を償還する。</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>設備投資</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="965 882 1353 1254"> <tr> <td>社債の種類</td> <td>第17回無担保社債</td> </tr> <tr> <td>社債総額</td> <td>3億5千万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>1.09%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成20年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>平成20年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 3千5百万円を償還し、平成25年 3月29日に残額を償還する。</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>設備投資</td> </tr> </table>	社債の種類	第16回無担保社債	社債総額	3億円	利率	1.11%	発行年月日	平成20年 3月28日	償還方法	平成20年 9月28日を第1回償還日として、その後毎年 3月28日及び 9月28日に額面 3千万円を償還し、平成25年 3月28日に残額を償還する。	資金の使途	設備投資	社債の種類	第17回無担保社債	社債総額	3億5千万円	利率	1.09%	発行年月日	平成20年 3月31日	償還方法	平成20年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 3千5百万円を償還し、平成25年 3月29日に残額を償還する。	資金の使途	設備投資
社債の種類	第16回無担保社債																									
社債総額	3億円																									
利率	1.11%																									
発行年月日	平成20年 3月28日																									
償還方法	平成20年 9月28日を第1回償還日として、その後毎年 3月28日及び 9月28日に額面 3千万円を償還し、平成25年 3月28日に残額を償還する。																									
資金の使途	設備投資																									
社債の種類	第17回無担保社債																									
社債総額	3億5千万円																									
利率	1.09%																									
発行年月日	平成20年 3月31日																									
償還方法	平成20年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 3千5百万円を償還し、平成25年 3月29日に残額を償還する。																									
資金の使途	設備投資																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月9日

株式会社パスポート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第40期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月7日

株式会社パスポート

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三富康史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスポートの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。